

## 人材開発支援助成金 (事業展開等リスキング支援コース) 事業展開等実施計画

### 記入事例

#### 1 事業展開等の種類

該当する分類を①、②又は③から選択してください。分類については、裏面の 1, 3, 4 及び 5 を参照してください。

① 事業展開を行う場合	<input type="checkbox"/>
② 企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション (DX) 化 又はグリーン・カーボンニュートラル化を進める場合	<input checked="" type="checkbox"/>
③ 企業内の人事及び人材育成に関する計画に基づき人材育成を行う場合	<input type="checkbox"/>

<上記 1 で①にチェックをした場合>

#### 2 事業展開の実施 (予定) 時期

年 月 (予定)

※事業展開は訓練開始日 (定額制サービスによる訓練の場合は契約期間の初日) から起算をして 3 年以内に実施する予定のもの又は 6 か月前までに実施したものに限りです。

<上記 1 で①にチェックをした場合>

#### 3 事業展開の内容

現在の事業内容及び訓練を行う端緒となる事業展開の内容について具体的に記載してください。記載例は裏面 3 を参照してください。

<上記 1 で②にチェックをした場合>

#### 4 デジタル・デジタルトランスフォーメーション (DX) 化又はグリーン・カーボンニュートラル化の内容

訓練を行う端緒となるデジタル・デジタルトランスフォーメーション (DX) 化又はグリーン・カーボンニュートラル化の内容を具体的に記載してください。記載例は裏面 4 を参照してください。

【例】※下記を参考にご記入ください。

業務は国や自治体がおし進める方向性ともあいまって、建設業界でもDX促進が推奨されていますが、業務を遂行するためには建設の専門知識、デジタルの専門知識の双方が必要になります。

しかし、現場管理業務、書類業務、専門業務と多岐にわたる技術者の業務効率化と軽減、生産性向上を目的としたDX化を実現するためにはデジタルの専門知識を持った人材の育成が必要です。

当社では建設とデジタル、両方の知識を持った建設ディレクターを配置し、現場監督とともにICTと書類業務を担当する人材として育成をしたいと考えています。早期にこの取組を進めるために、短期間でICTと工事書類の知識を習得することができる建設ディレクター育成講座を受講します。

様式第 1 - 3 号 (第 2 面)

<上記 1 で③にチェックをした場合>

5 企業内の人事及び人材育成に関する計画の内容

今回実施する訓練の端緒となる企業内の人事及び人材育成に関する計画の内容、これに基づき訓練を受講する労働者の現在従事している職務及び今後従事することが予定される職務等を具体的に記載してください。記載例は裏面 5 を参照してください。また、誓約事項を確認し、☑チェックしてください。

<b>誓約事項</b>	本計画に基づく人事の実施において、生産性向上を名目とした人員削減、労働者の意向を考慮しない人事配置、退職に追い込むための不適當な職務変更、処遇を引き下げることが前提の配置転換等、労働者の不利益につながるような取扱いを行わない。 なお、このような不適切な取扱いが行われていた事実が確認された場合には、直ちに助成金を全額返還する。	<input type="checkbox"/>

6 認定経営革新等支援機関による企業内の人事及び人材育成に関する計画の確認 (中小企業に限る)

確認項目	所見
企業内における労働者のキャリア形成を効果的に促進するとともに、企業の生産性の向上や事業の持続的な発展に資する内容となっているか	

人事及び人材育成に関する計画の内容について、上記のとおり確認しました。

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

認定経営革新等支援機関の確認

認定支援機関ID番号	
住所	
名称	
代表者役職名	
代表者氏名	
担当者氏名	
連絡先 (メール)	
連絡先 (電話)	

上記の事業展開等実施計画の内容に誤りがないことを証明します。

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請事業主の証明

代表者役職名	
氏名	